

岡山県企業とベトナムビジネスについて

ベトナムデスク Le Hai Doan

【はじめに】

世界的な経済不況の影響で、今年に入ってベトナムへの投資案件及び投資金額が急減していますが、ベトナム経済自体は引き続き成長を続けており、ベトナムでのビジネスチャンスは数多く存在します。

7月17日に岡山市内にて、「岡山県ベトナムビジネスサポートデスクによるベトナム投資セミナー及び個別相談会」を開催したところ、約30名の参加があり、活発な質疑や個別相談が行われるなど、関心の高さが伺えました。

本レポートでは岡山県企業の特徴を考えながら、3分類に分けてベトナムとのビジネスを分析します。

【ベトナムで生産拠点を作る】

ベトナムで生産拠点を作るには主に3つのメリットがあります。それは安い人件費、賃貸料が安くインフラが整った工業団地、そして優遇税制です。

これまで、岡山県内からはベトナムへ7社が進出しています。自動車用ガasket及びベアリングシール製造で有名な内山工業(株)は2000年にベトナムに進出し、現在ベトナム工場の社員は300人を超えています。

船舶用プロペラ製造で有名なナカシマプロペラ(株)は2006年にベトナムに進出し、今年4月には第2工場を竣工しました。

日本全体で見ても、日本を代表する企業であるトヨタ、ホンダ、パナソニック、キャノンなどに加え、2000年以降はこれら大手企業に部品や関連商品を提供する中小企業、いわゆる「サプライヤー」の進出が顕著です。

しかし、現在においてもベトナムは「裾野産業が未発達」と言われており、日越双方の官民代表者が集中的に討議する「日越共同イニシアチブ」のフェーズ3でも、「裾野産業の育成」が課題として取り上げられています。

このため、ベトナムでは主要な工業団地に裾野産業ゾーンを設け、安い賃貸料で団地やリース工場を提供しながら、入居企業に優遇税制を適用することが検討されています。岡山県には優れた部品製造技術や要素技術を持っている企業が多くあることから、投資の良いチャンスだと考えられます。

【ベトナム人を日本で受け入れる】

ベトナムの工場で働くワーカーの給料は地域や技能によりますが、月額は7,000～10,000円です。技能が高いスタッフやチームリーダーでも15,000～20,000円と、日本の給料と比べ非常に低い水準であるため、安価で優秀な人材確保が可能となります。

また、ナカシマプロペラ(株)や内山工業(株)では、外国人研修・技能実習制度を活用し、ベトナムから毎年10名前後の研修生を受け入れていますが、研修生の中には、ベトナムに帰国後、現地の同社生産拠点に勤務、班長として活躍している方も数多くおられます。また、ベトナム人は器用で視力がいいと言われており、裸眼で2.0の人も多いことから、生産に関わる業務のみならず、検品など視力が要求される仕事にも適しています。

各種機械や製造ラインの設計などを行う興南設計(株)では、ベトナムでもトップクラスの工科系大学卒業者3名を採用、うち2名が本社(倉敷市)に勤務し、設計業務を担っています。

なお、日本でのベトナム人材の受け入れに際しては、日本語教育に加え、メンタルケア、定期的な健康診断といった福利厚生を充実するなどの対策が多くの企業で導入されています。

【ベトナムへの輸出版売】

ベトナムでは「日本製品は良い品質、安心」というイメージが定着しています。日本の電子製品はもちろん、一般の生活用品や雑貨も人気が高く、また、安心感が求められるビタミン・栄養医療品や微生物を利用する薬品、農薬などへの注目も高まっています。

しかし、日本製品をベトナムで販売する際の一番大きな問題は価格です。品質や衛生・安全水準が高い日本製品は他の国の製品と比べて非常に高く、ベトナムで販売される同様の製品の10倍の値段を付けていることもあります。

このため、ベトナムへの輸出に際しては入念な市場調査やコスト分析が必要不可欠です。

【最後に】

現在、ベトナム政府はより公正で開放的かつ魅力的な市場を作ることに注力しており、中でも日本とベトナムの友好関係発展に伴い、日本の企業に多くのビジネスチャンスが到来する可能性があります。

しかしながら、海外とのビジネスにはリスクが伴いますので、ベトナムとのビジネスを始める前には市場調査やコスト分析を行うとともに、長期的な戦略を構築する必要があります。